

354 水資源の確保と土地の計画的な利用

(主担当部局：地域連携部)

- 35401 水資源の確保と有効利用 (地域連携部)
- 35402 水の安全・安定供給 (企業庁)
- 35403 土地の基礎調査の推進 (地域連携部)

県民の皆さんとめざす姿

水や土地は、限られた貴重な資源であり、県民の皆さんの生活や経済活動にとって不可欠な基盤です。安全で安心な水資源がいつでも安定して使用できる基盤整備が進むとともに、市町、関係機関等と連携した供給体制が確保され、水が大切に利用される社会が構築されています。

また、計画的かつ適正な土地利用が図られ、自然環境と調和のとれた豊かな県土が次世代に引き継がれています。

平成27年度末での到達目標

近年の気象変動により安定的な水供給への影響が懸念されていることから、これまでの水の安定供給への取組に加え、地元自治体などと連携して必要な水資源開発を進める一方で、渇水や地震の非常時に影響を最小限に抑える基盤整備や、県・市町・県民の皆さんそれぞれが主体となった水資源の有効利用に向けた取組が進んでいます。

また、土地の基礎情報を把握する地籍調査を着実に進めることによって、個々の土地情報が整備され、県土全般の計画的な土地利用が進んでいます。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
地籍調査の実施面積(累計)	/	469 k m ²	486 k m ²		509 k m ²	534 k m ²
	448 k m ²	456 k m ²			/	/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	国有林および公有面積を除いた県土を対象として、市町等が地籍調査した面積					
26年度目標値の考え方	各市町における過去の実績に、「国土調査第6次十箇年計画」で掲げる数値及び大規模公共事業の用地測量成果面積を活用したうえで、目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
35401 水資源の確保と有効利用(地域連携部)	飲料水の供給に対する満足度	/	87.2%	90.0%		90.0%	90.0%
		86.2%	89.9%			/	/
35402 水の安全・安定供給(企業庁)	浄水場等における主要施設の耐震化率	/	93.3%	95.3%		97.4%	97.9%
		92.7%	94.8%			/	/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
35403 土地の 基礎調査の推進 (地域連携部)	地籍調査の実施 市町数		24市町	25市町		26市町	29市町
		23市町	23市町				

進捗状況（現状と課題）

- ・近年の異常気象の頻発（豪雨・渇水）や年間降水量の減少により、確保した水源の供給能力の低下が懸念されていることから、安定的な水資源を確保していく必要があります。
- ・市町等の水道事業において、耐震化等によるライフライン機能強化、老朽管の更新、簡易水道の再編や未普及地域の解消等の推進が求められています。
- ・県営水道、工業用水道において、ISO9001による品質向上の取組を継続的に運用するとともに、老朽劣化対策や耐震化などの施設改良を計画的、効率的に実施し、給水支障なく安定した給水を行っています。また、関係市町等と危機管理体制強化に関する訓練などを実施し、災害時に迅速な対応が取れるよう連携強化を図っています。
- ・地籍調査については、土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害からの迅速な復旧、復興を図るためにも、地籍調査を推進する必要があります。

平成26年度の取組方向

地域連携部

- ・生活や産業活動に不可欠な水を安定して供給していくため、長良川河口堰建設事業に伴う工業用水に係る償還金や管理費について引き続き一般会計から工業用水道事業会計に出資し、長期的な視点から水資源の確保を図ります。
- ・国土利用計画法施行令第9条に基づいて地価調査を実施し、土地取引規制に際しての価格審査や地方公共団体等による買収価格算定の規準となる標準価格を判定、公表することにより、適正な地価の形成を図ります。
- ・国土利用計画法に基づき、土地取引の監視、届出・勧告制度の適切な運用を図ります。
- ・市町が行う地籍調査について、事業費の一部を補助するとともに、三重県国土調査推進協議会等を通じて必要性の啓発を行うなど、進捗率向上のための取組を行います。

環境生活部

- ・「安全・安心・安定」な水道水の供給を図るため、市町の実情に応じ、国庫補助事業等を通じて主要施設の耐震化や老朽管の更新等を促進するとともに、水道未普及地域の解消に向け取り組みます。

企業庁

- ・「安全で安心な水道用水」と「良質な工業用水」を安定して供給するため、引き続きISO9001を活用し、品質管理の徹底と業務改善に取り組みます。
- ・老朽劣化対策や耐震化等の施設改良を計画的、効率的に実施します。また、津波を含む地震対策について、国等の基準や指針等の改定状況を踏まえ、適切に施設改良を進めます。

主な事業

地域連携部

- 工業用水道事業会計出資金【基本事業名：35401 水資源の確保と有効利用】
予算額：(25) 1, 162, 433千円 → (26) 1, 171, 940千円
事業概要：県勢振興のため先行的に確保した水源に係る償還金等について、一般会計から工業用水道会計に出資を行います。
- 地価調査費【基本事業名：35403 土地の基礎調査の推進】
予算額：(25) 28, 910千円 → (26) 29, 000千円
事業概要：県内全域の基準となる地点の標準価格を公表します。また、不動産鑑定業の指導監督を行います。
- 地籍調査費負担金【基本事業名：35403 土地の基礎調査の推進】
予算額：(25) 182, 811千円 → (26) 207, 324千円
事業概要：土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ることとし、地籍調査を実施する24市町に対し、経費の一部を支援します。

環境生活部

- 水道事業等指導事業費【基本事業名：35402 水の安全・安定供給】
予算額：(25) 3, 273千円 → (26) 2, 982千円
事業概要：水道事業体を実施する国庫補助事業に係る事務を行うとともに、水道事業の水質管理強化の推進、許認可等に係る指導監督を行います。
- 水道事業会計支出金【基本事業名：35402 水の安全・安定供給】
予算額：(25) 1, 350, 445千円 → (26) 1, 623, 537千円
事業概要：地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、水道水源開発及び広域化対策等に対し、一般会計から水道事業会計に補助・出資を行います。

企業庁

- 水道設備改良事業【基本事業名：35402 水の安全・安定供給】
予算額：(25) 2, 401, 835千円 → (26) 2, 168, 039千円
事業概要：水道用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北中勢及び南勢志摩水道用水供給事業の施設の更新や改良を計画的に行います。
- 北伊勢工業用水道改良事業【基本事業名：35402 水の安全・安定供給】
予算額：(25) 1, 750, 315千円 → (26) 3, 058, 237千円
事業概要：工業用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北伊勢工業用水道事業の施設の更新や改良を計画的に行います。